令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	福祉医療費支給事業				コード	01070100-0301	
中事業名	障害・精神障害者医療費支給事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	保険年金課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	07	社会保障		款	03	民生費	
主要施策	01	福祉医療制度の充実と周知		項	01	社会福祉費	
				目	03	福祉医療費	
				大	03	福祉医療費支給事業	
				中	01	障害・精神障害者医療費支給事業	
根拠法令・条例等	日進市障害者医療支給条例、日進市精神障害者医療費支給条例						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	身体障害や精神障害の一定の要件を満たす方に、医療保険適用に係る自己負担分を支給するもの。
対象	障害者医療受給者証所持者及び精神障害者医療受給者証所持者
意図（目的）	障害者及び精神障害者に対する経済的負担軽減を図る。
手段	受給者証交付者に対する現物給付及び償還給付による支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			202,024	187,944	221,897	190,133	220,919	203,470	230,389
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	86,996	69,978	91,892	72,340	90,439	76,112	88,144
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5,000	10,084	5,000	10,538	5,000	9,878	5,000
	一般財源		110,028	107,882	125,005	107,255	125,480	117,480	137,245

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行いながら、近隣市町の動向を注視しつつ、より一層の受給者の利便性の向上を目指し、必要に応じて事業の見直し等を検討していく。また、あいち自治体ネットワークシステムを活用した保険変更申請等の電子申請を開始し、来庁による手続負担の軽減を図る。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行いながら、近隣市町の動向を注視しつつ、より一層の受給者の利便性の向上を目指し、必要に応じて事業の見直し等を検討していく。

令和 3年度に取り組んだこと	精神障害者医療費受給者の入院医療費について、これまでの現金給付による助成から令和３年４月診療分から現物給付による助成を開始した。また、受給者証交付等の届出受理、医療機関等へ医療費の支払を迅速かつ正確に行うとともに、市ホームページ等により適正受診や後発医薬品の使用促進について啓発を行った。

成果	現物給付を開始したことにより、償還給付申請手続きのための来庁が不要になり、受給者の申請手続きの負担軽減に寄与することができた。また、健康福祉部内で連携し、制度の周知を行うことで、申請が漏れることなく適切に支援を行うことができ、受給者の医療に係る経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境を維持することができた。
課題	人口増加や複雑な社会情勢の中で、今後も受給者数の増加がみられるため、今後も引き続き、国・県・近隣市町の動向に注視し、限られた財源の中で、受給者の医療に係る経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境を維持させることが必要である。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	前年度の改善事項の実施及び制度の周知、事務の適正な執行により、受給者の健康保持増進及び適切な経済的支援を行うことができた。 今後も引き続き、近隣市町の動向を注視しつつ、より一層の受給者の利便性の向上を目指し、事業の見直し等を検討していく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行う。				

【アウトプット指標】

指標名	年間平均受給者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	1,620.00	1,797.00	1,797.00	1,835.00	1,835.00	1,951.00	1,951.00

【アウトカム指標】

指標名	一人当たりの年間支給（公費負担）額					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	107,778.00	103,687.00	103,687.00	102,027.00	102,027.00	102,987.00	102,987.00
式	年間支給医療費（公費負担）総額／年間平均受給者数						
指標の狙い	適切かつ迅速な手続及び制度等の適正な周知を行うことで、早期に症状の改善が図られれば医療費の抑制に繋がることから、一人当たりの公費負担分（１割又は３割負担分）を指標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	福祉医療費支給事業				コード	01070100-0302	
中事業名	子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	保険年金課			
総合計画	コード	名称	予算科目		コード	名称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	07	社会保障		款	03	民生費	
主要施策	01	福祉医療制度の充実と周知		項	01	社会福祉費	
				目	03	福祉医療費	
				大	03	福祉医療費支給事業	
				中	02	子ども・ひとり親家庭等医療費支給事業	
根拠法令・条例等	日進市子ども医療費支給条例　日進市ひとり親家庭等医療費支給条例						
基本計画等	―						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	子ども医療費として、出生から15歳到達日の属する年度末までの子どもの保護者に、医療費を助成する。また、ひとり親等医療費として、配偶者のない父母及びその者に扶養されている子等（18歳到達日の属する年度末まで）に、医療費を助成するもの。
対象	子ども医療費受給者証所持者及びひとり親家庭等医療受給者証所持者
意図（目的）	子育て世帯やひとり親等世帯に対する経済的負担軽減を図る。
手段	受給者証交付者に対する現物給付及び償還給付による支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			701,123	668,679	711,714	591,537	698,482	666,246	710,696
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	181,591	163,182	177,330	131,014	130,279	159,542	131,052
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	7,730	11,144	13,902	9,267	13,902	11,032	13,902
	一般財源		511,802	494,353	520,482	451,256	554,301	495,672	565,742

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行いながら、近隣市町の動向を注視しつつ、より一層の受給者の医療に係る経済的負担軽減を目指し、必要に応じて事業の見直し等を検討していく。また、あいち自治体ネットワークシステムを活用した受給者証交付申請等の電子申請を開始し、来庁による手続負担の軽減を図る。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行いながら、近隣市町の動向を注視しつつ、より一層の受給者の医療に係る経済的負担軽減を目指し、必要に応じて事業の見直し等を検討していく。

令和 3年度に取り組んだこと	子ども医療費受給者の入院医療費について、令和３年４月受診分から対象者を１８歳の誕生日に達する年度末までに拡大した。また、受給者証受給者証交付手続きにおいて、子ども医療費受給者証については、新規申請、保険変更、再発行を、ひとり親家庭等医療費受給者証については、保険変更、再発行の電子申請の手続きを開始した。

成果	高額となる入院医療費の助成対象者拡大により、高等学校等の修学費用が多額になることが見込まれる時期の子育て家庭の経済的負担軽減に寄与することができた。また、あいち電子申請・届出システムを利用した電子申請の開始により、利用者の手続負担の軽減を行った。
課題	入院医療費助成対象者拡大を受けて、医療費の増加が見込まれるが、限られた財源の中で、引き続き受給者の医療に係る経済的な負担軽減に努めるとともに、近隣市町の動向を注視し、事業の見直し等を検証する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	子ども医療費受給者の入院医療費助成対象拡大によって、本事業の受給者の健康の保持増進及び経済的支援が図られた。今後も引き続き、近隣市町の動向を注視し、より一層の受給者の医療に係る経済的負担軽減を目指し、必要に応じて事業の見直し等を検討していく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行うとともに、近隣市町の動向を注視し、必要に応じて事業等の検討を行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行うとともに、今後子ども医療費受給者の通院の対象者拡大も視野に入れながら、近隣市町の動向を注視しつつ、事業の見直しを行う。				

【アウトプット指標】

指標名	年間平均受給者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	16,910.00	16,904.00	16,904.00	16,972.00	16,972.00	18,639.00	18,639.00

【アウトカム指標】

指標名	一人当たりの年間支給（公費負担）額					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	38,501.00	38,728.00	38,728.00	33,594.00	33,594.00	35,117.00	35,117.00
式	年間支給医療費（公費負担）総額／年間平均受給者数						
指標の狙い	適切かつ迅速な手続き及び制度等の適正な周知を行うことで、早期に症状の改善が図られれば医療費の抑制に繋がることから、一人当たりの公費負担分（２割又は３割負担分）を指標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	福祉医療費支給事業				コード	01070100-0303	
中事業名	後期高齢者福祉医療事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	保険年金課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	07	社会保障		款	03	民生費	
主要施策	01	福祉医療制度の充実と周知		項	01	社会福祉費	
				目	03	福祉医療費	
				大	03	福祉医療費支給事業	
				中	03	後期高齢者福祉医療事業	
根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、日進市後期高齢者福祉医療費給付要綱						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	後期高齢者医療被保険者で障害等一定の要件を満たす方に、医療費を助成するもの。
対象	後期高齢者福祉医療受給者証所持者
意図（目的）	障害等一定の要件を満たす方に対する経済的負担軽減を図る。
手段	受給者証交付者に対する現物給付及び償還給付による支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			133,154	140,828	149,104	125,638	149,072	126,110	149,829
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	62,655	64,399	64,451	57,948	53,387	57,446	52,013
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5,500	11,092	5,500	11,592	5,500	10,866	5,500
	一般財源		64,999	65,337	79,153	56,098	90,185	57,798	92,316

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	高齢化率の上昇に伴い受給者数の増加も見られるため、引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行いながら、適切な経済的支援を行っていく。また、あいち自治体ネットワークシステムを活用した受給者証再交付申請等の電子申請を開始し、来庁による手続負担の軽減を図る。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	高齢化率の上昇に伴い受給者数の増加も見られるため、引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行いながら、関係課等と連携を図り、要件に該当する後期高齢者が適切に受給できるよう努め、適切な経済的支援を行っていく。

令和 3年度に取り組んだこと	対象者に対しての受給者証の交付、変更、喪失等の届出受理、医療機関等への医療費の支払を迅速かつ正確に行うとともに、適正受診及び後発医療品の使用促進について、市のホームページやチラシ等で周知・啓発を行った。また、受給者証再交付申請の電子申請を開始した。

成果	限られた財源の中で、対象者の医療に係る経済的負担軽減を図り、安心して医療を受けることができる環境を維持を行うことができた。またあいち電子申請・届出システムを活用し、受給者証再交付申請の電子申請を開始したことにより市役所に来庁する手間が省け、受給者の負担軽減に繋がった。
課題	人口増加や高齢化率の上昇に伴い、受給者も増加しており、今後も引き続き、国・県・近隣市町の動向を注視し、限られた財源の中で、受給者の医療に係る経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境を維持する必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	障害やひとり暮らし、寝たきり認知症等の一定の要件に該当する後期高齢者に対して医療費助成をすることにより、地域での自立した生活を促し、健康保持増進及び適切な経済的支援を行うことができた。 年々高齢化率は上昇しており、受給者数の増加も見られるため、今後も引き続き適正受診に関する周知を行い、適切な経済的支援を行っていく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行う。				
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き、適正受診及び後発医薬品の使用を促進するための啓発を行いながら、関係課等と連携を図り、要件に該当する後期高齢者が適切に受給できるよう努めていく。				

【アウトプット指標】

指標名	年間受給者数						単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	1,136.00	1,124.00	1,124.00	1,105.00	1,105.00	1,115.00	1,115.00	

【アウトカム指標】

指標名	一人当たりの年間支給（公費負担）額						単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	114,966.00	124,162.00	124,162.00	112,628.00	112,628.00	111,989.00	111,989.00	
式	年間支給医療費（公費負担）総額／年間平均受給者数							
指標の狙い	適切かつ迅速な手続及び制度等の適正な周知を行うことで、早期に症状の改善が図られれば医療費の抑制に繋がることから、一人当たりの公費負担分（１割又は３割）を指標とする。							

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	福祉医療費支給事業				コード	01070100-0304	
中事業名	自立支援医療事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	保険年金課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	07	社会保障		款	03	民生費	
主要施策	01	福祉医療制度の充実と周知		項	01	社会福祉費	
				目	03	福祉医療費	
				大	03	福祉医療費支給事業	
				中	04	自立支援医療事業	
根拠法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律　等						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	自立支援医療（更生医療）として、身体障害者で機能の回復を図る必要がある18歳以上の方に、医療費を助成する。また、自立支援医療（育成医療）として、身体上の障害を有し、又は現存する疾患に係る治療を行わないと将来において障害を残すと認められる18歳未満の児童に、その障害の軽減に係る医療費を助成する。さらに、療養介護医療として、自立支援給付に係る療養介護の支給決定を受けた障害者に、療養介護医療費を助成する。
対象	自立支援医療（更生医療）受給者証所持者及び自立支援医療（育成医療）受給者証所持者
意図（目的）	障害等の一定の要件を満たす方に対する経済的負担軽減を図る。
手段	受給者証交付者に対する現物給付及び償還給付による支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			31,564	26,972	33,802	28,647	33,802	26,072	33,143
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,650	13,964	16,768	13,977	16,768	13,831	16,438
		県支出金	7,825	6,982	8,384	6,989	8,384	6,916	8,219
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		8,089	6,026	8,650	7,681	8,650	5,325	8,486

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	引き続き、適正受診の啓発及び関係課や該当者等に対して制度周知を徹底し、該当者の把握及び適切な支援に努める。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	引き続き、適正受診の啓発及び関係課や該当者等に対して制度の周知を図り、該当者への適切な支援に努める。

令和 3年度に取り組んだこと	定例的な業務である受給者証の交付、変更、喪失等の届出受理、医療機関等へ医療費の支払を迅速かつ正確に行うとともに、市のホームページやチラシ等により適正受診に関する周知を行った。

成果	健康福祉部内で連携し、制度の共通理解を図るための制度の周知を行うことで、該当者の申請が遅れることなく適切に支援を行うことができた。 また、定例業務により、医療に係る経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境維持を行うことができた。
課題	引き続き、健康福祉部内で連携し、該当者の申請が適切に行うことができるよう周知を図る必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	制度についての周知を行ったことで、該当者の申請が適切に行われ、障害の軽減及び機能回復に寄与することができた。 今後も引き続き、関係課と連携し制度の周知を図り、該当者に対する適切な支援を行っていく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		引き続き、適正受診の啓発及び健康福祉部内等や該当者に対して制度の周知を図り、該当者への適切な支援に努める。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		引き続き、適正受診の啓発及び健康福祉部内等や該当者に対して制度の周知を図り、該当者への適切な支援に努める。			

【アウトプット指標】

指標名	年間平均受給者数（更生医療・育成医療）				単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	147.00	163.00	163.00	165.00	165.00	182.00	182.00

【アウトカム指標】

指標名	一人当たりの年間支給（公費負担）額（更生医療・育成医療）				単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	180,312.00	156,836.00	156,836.00	161,516.00	161,516.00	135,696.00	135,696.00
式	年間支給医療費（公費負担）総額（更生医療・育成医療）／年間平均受給者数（更生医療・育成医療）						
指標の狙い	適切かつ迅速な手続き及び制度の適正な周知を行うことで、早期の症状の改善が図られれば将来障害を残さない又は機能の回復を図り医療費の抑制に繋がることから、一人当たりの年間支給（公費負担）額（更生医療・育成医療）を指標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	福祉医療費支給事業				コード	01070100-0305	
中事業名	養育医療費支給事業				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	保険年金課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	1	一般会計	
基本施策	07	社会保障		款	03	民生費	
主要施策	01	福祉医療制度の充実と周知		項	01	社会福祉費	
				目	03	福祉医療費	
				大	03	福祉医療費支給事業	
				中	05	養育医療費支給事業	
根拠法令・条例等	母子保健法、日進市養育医療給付実施要綱						
基本計画等							

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	医師が入院養育を必要と認めた未熟児等に、医療費を助成するもの。
対象	養育医療券所持者
意図（目的）	入院養育が必要な未熟児等のいる家庭に対する経済的負担軽減を図る。
手段	医療券所持者に対する現物給付による支給

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			9,632	7,419	9,633	8,551	6,858	9,691	7,141
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,812	2,153	4,812	2,316	3,416	2,138	3,566
		県支出金	2,406	1,076	2,406	1,684	1,708	1,374	1,783
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1	1,378	1	2,333	1	1,049	1
	一般財源		2,413	2,812	2,414	2,218	1,733	5,130	1,791

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	入院養育が必要な未熟児の保護者に対して、医療機関から正しく制度に関する情報提供をしていただくよう働きかけ、市としては窓口や市のホームページ等で広く情報提供を行い、制度に関する周知を行う。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	入院養育が必要な未熟児の保護者に対して、医療機関から正しく制度に関する情報提供をしていただくよう働きかけ、市としては窓口や市のホームページ等で広く情報提供を行い、制度に関する周知を行う。

令和 3年度に取り組んだこと	医療機関に周知を行うとともに、対象者が適切に制度を利用できるように、その保護者に案内し申請を促した。

成果	対象者の保護者に対し、制度の周知が図られたことにより、申請が適切に行われ、高額となる未熟児の入院医療に係る経済的負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境を維持することができた。
課題	医療機関に対しては、対象者の保護者に制度に関する適切な情報提供をしていただくよう働きかけ、市民に対しては、制度の利用が必要な方が適切に利用できるよう、引き続き制度に関する周知を行う必要がある。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	医療機関や市役所窓口において、対象者の保護者に対して制度に関する情報提供を行うことができたため、申請が漏れることなく、適切に支援を行うことができた。 今後も引き続き、医療機関や市民に対する制度の周知を図り、対象者の保護者に対する適切な支援を行っていく。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		入院養育が必要な未熟児の保護者に対して、医療機関から正しく制度に関する情報提供をしていただくよう働きかけ、市としては窓口や市のホームページ等で広く情報提供を行い、制度に関する周知を行う。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		入院養育が必要な未熟児の保護者に対して、医療機関から正しく制度に関する情報提供をしていただくよう働きかけ、市としては窓口や市のホームページ等で広く情報提供を行い、制度に関する周知を行う。			

【アウトプット指標】

指標名	年間平均受給者数					単位	人
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	24.00	24.00	24.00	39.00	39.00	32.00	32.00

【アウトカム指標】

指標名	一人当たりの年間支給（公費負担）額					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	253,780.00	237,862.00	237,862.00	219,181.00	219,181.00	299,872.00	299,872.00
式	年間支給医療費（公費負担）総額／年間平均受給者数						
指標の狙い	適正かつ迅速な手続き及び適正な周知を行うことで、早期に症状の改善が図られれば、乳児の健全な発育及び医療費の抑制に繋がることから、一人当たりの公費負担額（２割分）を指標とする。						

令和03年度日進市事務事業評価シート

大事業名	保健衛生普及事務費				コード	01070200-0101	
中事業名	保健衛生普及事務費				計画区分	―	
担当部等	健康福祉部		担当課等	保険年金課			
総合計画	コード	名　　称	予算科目		コード	名　　称	
基本目標	01	健やかに暮らす		会計	3	国民健康保険特別会計	
基本施策	07	社会保障		款	05	保健事業費	
主要施策	02	公的医療保険の適正運用と年金制度の周知		項	02	保健事業費	
				目	01	保健衛生普及費	
				大	01	保健衛生普及事務費	
				中	01	保健衛生普及事務費	
根拠法令・条例等							
基本計画等	日進市国民健康保険データヘルス計画						

1　事業概要「PLAN（計画）」

事務事業の概要	国民健康保険被保険者に適正な受診を啓発する。
対象	国民健康保険被保険者
意図（目的）	適正な受診を啓発する。
手段	後発医薬品差額通知の発送、医療費通知の発送

2　実施結果「DO（実施）」

事業費（千円）			H31予算額	H31決算額	R2予算額	R2決算額	R3予算額	R3決算額	R4予算額
			4,020	3,424	6,220	5,607	3,564	3,161	3,430
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	420	0	334	0	355	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源		4,020	3,004	6,220	5,273	3,564	2,806	3,430

令和03年度日進市事務事業評価シート

○令和 3年度に記載した具体的な改善内容

令和 3年度に実施する具体的な改善内容	新規加入者に対して被保険者証を発行する際、後発用医薬品希望シールを同時に配付することで後発医薬品についての啓発を効果的なものとする。
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容	様々な機会を捉えて周知・啓発に努める。

令和 3年度に取り組んだこと	被保険者に、医療費通知（年6回）及び後発医薬品差額通知（年2回）を送付した。 お薬手帳カバーとセットにして、来庁者が手に取っていただきやすいよう工夫し、窓口にて後発医薬品希望シールを配布した。

成果	医療費の適正化について周知啓発を図ることができた。
課題	被保険者の高齢化などにより1人当たりの医療費は増加傾向にある。 後発医薬品切り替え率は年々上がっているが、国の目標値には到達できていない。

３　事業の分析「CHECK（評価）」

評価結果	B	現状のまま継続	前年度評価結果	B
評価の理由	医療値の適正化の観点から必要性公共性ともに高く、継続することが妥当と判断した。			

４　今後の方向性「ACTION（改善）」

令和 4年度に実施する具体的な改善内容		被保険者証の一斉更新の際に、後発医薬品希望シールを同封し、周知を図る。 広報にっしんに掲載する国保制度のお知らせ記事の中に医療費適正化、後発医薬品についての内容を盛り込む。			
今後の方向性	成果	○拡充	●維持	○縮小	○休廃止
	コスト投入	○拡大	●維持	○縮小	○皆減
今後（１～３年以内）実施可能な改善内容		引き続き、様々な機会を捉えて周知啓発に努める。			

【アウトプット指標】

指標名	後発医薬品希望カード(シール)の配付数（隔年で被保険者証一斉更新）					単位	件
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	9,100.00	9,015.00	8,900.00	9,241.00	1,200.00	1,200.00	8,900.00

【アウトカム指標】

指標名	後発医薬品切り替えによる一人当たり概算効果額					単位	円
指標データ	H31年度		R2年度		R3年度		R4年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	10,000.00	10,379.00	10,500.00	11,257.00	12,000.00	11,659.00	12,830.00
式	後発医薬品切り替えによる年間概算効果額／年間平均被保険者数						
指標の狙い	医療費通知および後発医薬品差額通知の発送、後発医薬品希望カード等の配付により、医療費の適正化を図る。						